

平成 30 年度

鹿沼市水道事業会計決算審査意見書

鹿沼市監査委員



監第 14 号  
令和元年 7 月 10 日

鹿沼市長 佐藤 信 様

鹿沼市監査委員 高田 悦夫

鹿沼市監査委員 大貫 武男

平成 30 年度鹿沼市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度鹿沼市水道事業会計決算及び証拠書類、その他関係書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	はじめに	2
2	業務状況	2
	(1) 給水人口及び給水戸数	
	(2) 給水量及び有収水量	
	(3) 施設の利用状況	
3	予算の執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
4	経営成績	7
	(1) 収益的収支の概要	
	(2) 用途別費用の構成	
	(3) 給水原価と供給単価	
	(4) 経営比率	
	(5) 人件費と労働生産性	
5	財政状況	11
	(1) 資産	
	(2) 負債及び資本	
	(3) 構成比率及び財務比率	
	(4) 資金の状況について	
6	むすび	15
附表(資料)		附1～附7

# 鹿沼市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度鹿沼市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年5月17日から同年6月24日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、水道事業会計の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きのほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

次に、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第4 審査の結果

審査した結果は、次のとおりである。

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。

当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算報告書は総計予算主義のもとに消費税込みで作成されており、損益計算書等財務諸表については、経営分析を目的として消費税抜きで作成されている。よって、審査の過程において作成した分析資料は、原則として消費税抜きで作成し本文に挿入したほか、附属資料として末尾に添付した。

注1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

2. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
3. 「-」は、該当数値のないものである。

## 1 はじめに

平成30年度は、29年度に行われた簡易水道事業の統合、料金の統一と改定、請求方法の変更により、決算の金額が通常と異なる。また、料金の請求を平成29年10月から毎月を隔月に変更した影響により、料金収入が29年度は11か月分（29年2月から29年12月）となっていたが、今年度から12か月分（30年1月から30年12月）となる。次年度以降は、各数値の前年度比較を行うことが可能になると思われる。

そのため、経営状態を測る数値等を29年度と容易に比較はできない。

## 2 業務状況

### (1) 給水人口及び給水戸数

業務の状況は、給水人口で前年度に比べ147人減の88,418人、給水戸数は前年度に比べ368戸増の33,395戸となり、普及率は、前年度に比べ0.6ポイント増の90.7%である。

区 分	単 位	28年度	29年度	30年度	29年度対30年度	
					比較増減	増減率(%)
総 人 口	人	99,070	98,328	97,486	△ 842	△ 0.9
給 水 人 口	人	80,006	88,565	88,418	△ 147	△ 0.2
普 及 率	%	80.8	90.1	90.7	0.6	0.7
給 水 戸 数	戸	29,541	33,027	33,395	368	1.1

### (2) 給水量及び有収水量

年間総給水量は、前年度に比べ41,301m<sup>3</sup>減の10,436,973m<sup>3</sup>で、有収水量をみると8,298,411m<sup>3</sup>（前年度8,286,939m<sup>3</sup>）となり、有収率は、前年度に比べ0.4ポイント増の79.5%となっている。

区 分	単 位	28年度	29年度	30年度	29年度対30年度	
					比較増減	増減率(%)
給 水 量	m <sup>3</sup>	8,897,792	10,478,274	10,436,973	△ 41,301	△ 0.4
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	7,480,609	8,286,939	8,298,411	11,472	0.1
有 収 率	%	84.1	79.1	79.5	0.4	0.5
一人一日平均有収水量	ℓ	256	256	257	1	0.4

### ポイント①

**有収水量** 有効水量のうち、料金徴収の対象となった水量のこと

**有効水量** 使用上有効とみられる水量

**有収率** 給水した水がどれだけ有効だったかを示す指標 高いほど良い

「鹿沼市水道ビジョン」より

### (3) 施設の利用状況

一日平均給水量は、前年度に比べ114 m<sup>3</sup>減の28,594 m<sup>3</sup>、また、一日給水能力は、38,042 m<sup>3</sup>であり、施設の利用状況等を総合的に判断する施設利用率は、0.3ポイント減の75.2%となった。

最大稼働率は、一日最大給水量が前年度より0.8%増加したことにより、0.7ポイント増の82.0%となった。

導送配水管使用効率においては、年間総給水量が0.4%の減少、導送配水管の延長が0.8%の増加となり、前年度に比べ1 m当たり0.2 m<sup>3</sup>減の13.2 m<sup>3</sup>となった。

区 分	単 位	28年度	29年度	30年度	算 式
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	24,378	28,708	28,594	—
一日最大給水量	m <sup>3</sup>	27,721	30,929	31,178	—
一日給水能力	m <sup>3</sup>	37,800	38,042	38,042	—
年間総給水量	m <sup>3</sup>	8,897,792	10,478,274	10,436,973	—
導送配水管延長	m	551,610.2	782,811.2	788,748.8	—
有形固定資産	万円	981,640	1,306,469	1,335,934	—
負 荷 率	%	87.9	92.8	91.7	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	64.5	75.5	75.2	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	73.3	81.3	82.0	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
導送配水管使用効 率	m <sup>3</sup> /1m	16.1	13.4	13.2	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /1万円	9.1	8.0	7.8	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

水道事業収益（税抜き）14億7,690万4千円は、前年度に比べ7,842万9千円（5.6%）の増となっている。

これは、営業収益において、給水収益が前年度に比べ7,287万5千円（6.1%）の増、営業外収益において長期前受金戻入が前年度に比べ930万9千円（6.8%）の増によるものである。

（単位：千円 比率：%）

区 分	30年 度			29年度 消費税抜 決算額	30年度 消費税抜 決算額	29年度 対比	比 較 増減額
	予算現額	決算額	予算対比				
営業収益	1,423,309	1,418,263	99.6	1,240,884	1,313,444	105.8	72,560
給水収益	1,379,900	1,374,884	99.6	1,200,291	1,273,166	106.1	72,875
受託工事収益	35	0	0	0	0	-	0
その他営業収益	43,374	43,379	100.0	40,593	40,278	99.2	△ 315
営業外収益	154,476	163,416	105.8	157,591	163,460	103.7	5,869
受取利息及び配当金	1,172	1,195	102.0	1,270	1,195	94.1	△ 75
他会計補助金	14,977	14,976	100.0	18,245	14,976	82.1	△ 3,269
長期前受金戻入	137,641	146,247	106.3	136,938	146,247	106.8	9,309
消費税還付金	10	0	0.0	0	0	-	0
雑 収 益	676	999	147.8	1,138	1,043	91.7	△ 95
特別利益	10	0	0	0	0	-	0
固定資産売却益	10	0	0	0	0	-	0
合 計	1,577,795	1,581,679	100.2	1,398,475	1,476,904	105.6	78,429



## イ 収益的支出

水道事業費用（税抜き）12億9,796万4千円は、前年度に比べ1,065万9千円（0.8%）の減となっている。

支出増減の主なものは、営業費用において、業務費で2,562万2千円（26.4%）減、総係費で1,297万2千円（15.0%）減、原水及び浄水費で1,996万3千円（8.8%）増、減価償却費で1,144万8千円（2.0%）増、営業外費用における、支払利息で487万6千円（4.8%）減である。

（単位：千円 比率：％）

区 分	30年 度			29年度 消費税抜 決算額	30年度 消費税抜 決算額	29年度 対比	比 較 増減額
	予算現額	決算額	予算対比				
営業費用	1,323,700	1,181,778	89.3	1,157,643	1,151,791	99.5	△ 5,852
原水及び浄水費	302,042	264,128	87.4	226,525	246,488	108.8	19,963
配水及び給水費	182,633	161,493	88.4	154,896	154,729	99.9	△ 167
受託工事費	10	0	0	0	0	-	0
業務費	104,449	76,365	73.1	96,970	71,348	73.6	△ 25,622
総係費	116,493	73,998	63.5	86,404	73,432	85.0	△ 12,972
減価償却費	604,634	574,577	95.0	563,129	574,577	102.0	11,448
資産減耗費	13,409	31,217	232.8	29,719	31,217	105.0	1,498
その他営業費用	30	0	0	0	0	0	0
営業外費用	129,652	108,709	83.8	101,302	96,426	95.2	△ 4,876
支払利息	99,642	96,426	96.8	101,302	96,426	95.2	△ 4,876
消費税	30,000	12,283	41	0	0	-	0
雑支出	10	0	0	0	0	-	0
特別損失	50,020	49,747	99.5	49,678	49,747	100.1	69
固定資産売却損	10	0	0	0	0	-	0
過年度損益修正損	70	69	99	0	69	-	69
その他特別損失	49,940	49,678	99.5	49,678	49,678	100.0	0
予備費	6,000	0	0	0	0	-	0
予備費	6,000	0	0	0	0	-	0
合 計	1,509,372	1,340,235	88.8	1,308,623	1,297,964	99.2	△ 10,659

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

- (ア) 企業債は、予算現額4億4,290万円に対し、1,690万円(3.8%)減の4億2,600万円の借入を行っている。減った理由は、高度浄水施設事業が1,350万円、水道管路緊急改善事業が2,500万円となったためである。
- (イ) 出資金は、5,399万9千円で、統合前の簡易水道事業に係る建設改良のために発行された企業債の元金償還に対する繰り入れ金である。
- (ウ) 補助金は、予算現額3,979万円に対し、285万7千円(7.2%)減の3,693万3千円の収入となっている。主なものは、生活基盤施設耐震化交付金(重要給水施設配水管)が2,500万円、生活基盤施設耐震化交付金(高度浄水施設)が1,110万円である。
- (エ) 負担金は、予算現額7,466万3千円に対し、95万3千円(1.3%)減の7,371万円(消費税込)となっている。内容は、水道加入金が4,992万3千円、口径変更加入金差額が1,028万7千円、消火栓設置等に伴う他会計負担金(28基分)が1,350万円である。
- (オ) 貸付金返還金は、予算現額75万円に対し、10万円で、予算現額に対しての執行率は13.3%となっている。
- (カ) 資本的収入の合計額(消費税込)は、5億9,074万2千円(前年度9億3,455万4千円)で、予算現額に対しての執行率は96.5%となっている。

### イ 資本的支出

- (ア) 建設改良費の決算額(消費税込)は、9億6,008万3千円(前年度13億3,461万8千円)で、執行率は91.0%(前年度93.3%)となっている。
- (イ) 企業債償還金は、3億2,241万7千円(前年度3億3,071万6千円)で、執行率100.0%である。
- (ウ) 国庫補助金返還金は、当年度の支出はない。
- (エ) 貸付金は、予算現額500万円で50万円の支出、執行率は10%である。内容は無利子による水道工事に対する貸付金である。
- (オ) 資本的支出の合計額(消費税込)は、12億8,300万円(前年度16億6,780万6千円)で、予算現額に対する執行率は92.4%となっている。

#### ウ 資本的収支状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億9,225万8千円(消費税込決算額)については、次表のとおり各補てん財源によって補てんされている。

資本的収入	590,741,751円	(内仮受消費税	4,460,000円)
資本的支出	1,283,000,239円	(内仮払消費税	66,005,985円)
資本的収入の不足額	692,258,488円		
補 て ん 財 源	当年度分消費税資本的収支調整額		61,545,985円
	過年度分損益勘定留保資金		0円
	当年度分損益勘定留保資金		459,547,432円
	建設改良積立金		171,165,071円

## 4 経営成績

### (1) 収益的収支の概要

損益計算書における事業収益は、14億7,690万4千円(前年度13億9,847万5千円)で、対する事業費用は12億9,796万4千円(前年度13億862万3千円)となり、差引額1億7,894万円(前年度8,985万2千円)の純利益は、前年度に比べ8,908万8千円の増額となっている。

(単位：千円 比率：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	29年度対30年度	
				比較増減	増減率
収 益	1,323,825	1,398,475	1,476,904	78,429	5.6
費 用	1,076,387	1,308,623	1,297,964	△ 10,659	△ 0.8
純利益	247,438	89,852	178,940	89,088	99.1

(2) 使途別費用の構成

費用の構成割合が高い費目は、減価償却費・委託料及び人件費であり、この3つの費目合計で約68.9%を占めている。

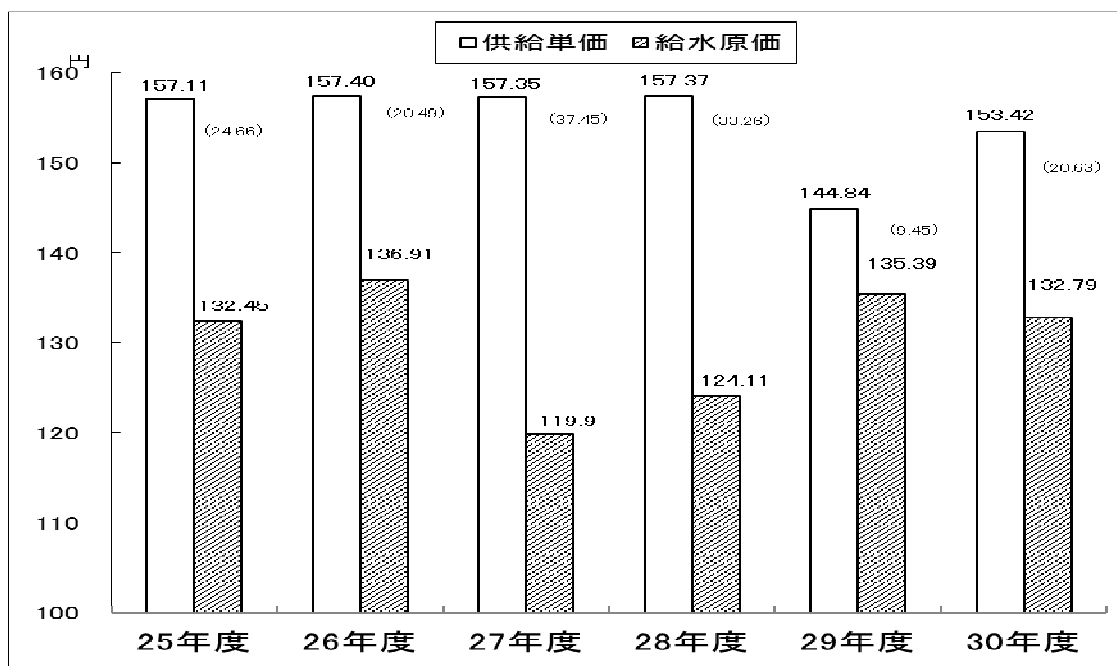
(単位：千円 比率：%)

区分	28年度		29年度		30年度		29年度対30年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	比較増減	増減率
人件費	175,603	16.3	139,717	10.7	144,953	11.2	5,236	3.7
支払利息	74,869	7.0	101,302	7.7	96,426	7.4	△ 4,876	△ 4.8
減価償却費	410,792	38.2	563,129	43.0	574,577	44.3	11,448	2.0
動力費	61,992	5.8	81,425	6.2	91,567	7.1	10,142	12.5
修繕費	40,783	3.8	74,175	5.7	59,114	4.6	△ 15,061	△ 20.3
委託料	185,180	17.2	192,547	14.7	173,462	13.4	△ 19,085	△ 9.9
その他	127,168	11.8	156,328	12.0	157,865	12.2	1,537	1.0
合計	1,076,387	100.0	1,308,623	100.0	1,297,964	100.0	△ 10,659	△ 0.8

### (3) 供給単価と給水原価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの水道料金の収益（以下「供給単価」という。）と有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水にかかる費用（以下「給水原価」という。）の関係については、供給単価は、153.42 円、給水原価は132.79 円となっており、次の図に示されるように供給単価が給水原価を1 m<sup>3</sup>当たり20.63 円上回っている。

供給単価と給水原価の推移



注：グラフ中（ ）内の数字は供給単価と給水原価の差額

#### ポイント②

**供給単価** 給水単価ともいう。有収水量1 m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの

**給水原価** 供給原価ともいう。有収水量1 m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの

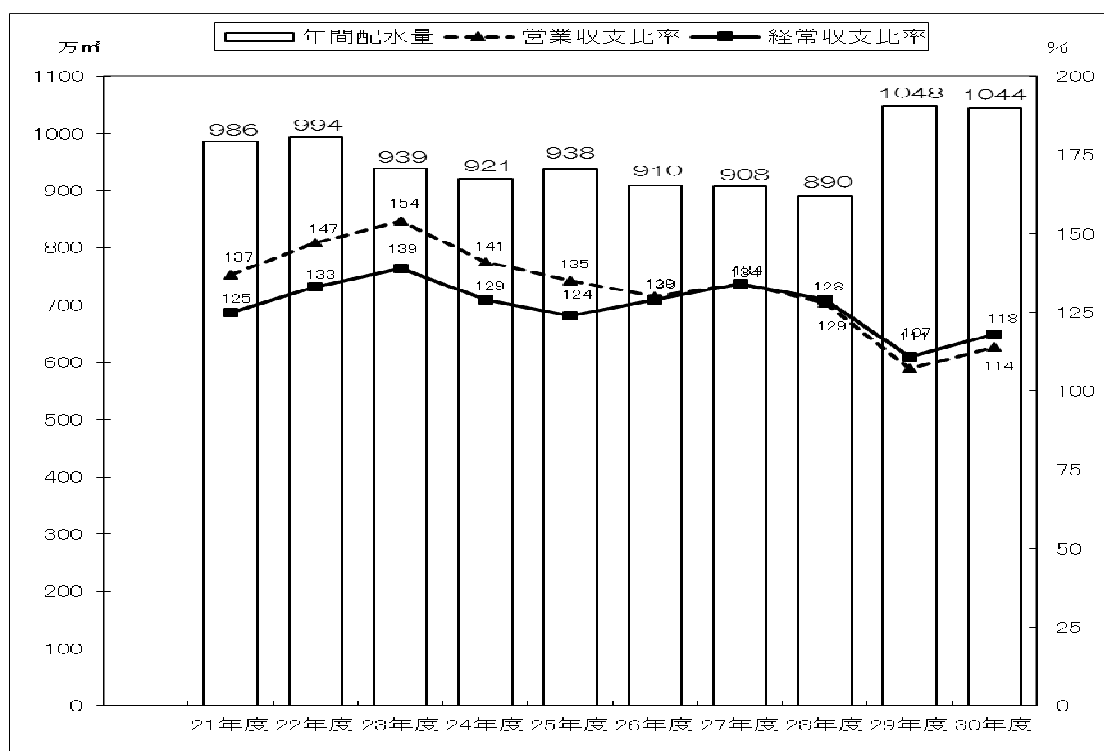
「鹿沼市水道ビジョン」より

#### (4) 経営比率

水道事業の経済性をみるための経営比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経営資本営業利益率	%	2.8	2.4	2.4	2.0	0.5	1.0
経営資本回転率	回	0.11	0.11	0.09	0.09	0.07	0.08
営業収益営業利益率	%	25.8	23.0	25.3	22.1	6.7	12.3
営業収支比率	%	134.9	129.9	133.9	128.4	107.2	114.0
経常収支比率	%	123.7	128.7	133.6	128.9	111.1	118.3

年間配水量、営業収支比率、経常収支比率の推移



経営資本営業利益率は、公営企業の営業活動の経済性を示すもので、前年度に比べ0.5ポイント増の1.0%となっている。

経営資本回転率は、資本の運用状態を示すもので、経営資本が年に何回転しているかを示しており、比率が高いほど短期間で資本回収できることになる。前年度に比べ0.01ポイント増の0.08回となっている。

営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すもので、前年度に比べ5.6ポイント増12.3%となっている。これは、給水収益の増によるものである。

営業収支比率については、前年度に比べ6.8ポイント増の114.0%となり、経常収支比率は、前年度に比べ7.2ポイント増の118.3%となっている。

これらの比率は、高いほど良いとされており、前年度に比べ向上している。

#### (5) 人件費と労働生産性

損益勘定における職員給与費（基本給、手当、法定福利費）は、1億4,495万3千円で前年度に比べ523万6千円（3.7%）増加している。

営業収益（13億1,344万4千円）に対する人件費の割合（労働分配率）は、11.0%と前年度（11.3%）を0.3ポイント下回った。

総費用（12億9,796万4千円）に対する人件費の割合は、前年度に比べ0.5ポイント増の11.2%となっている。

労働生産性の各指標を見ると、前年度に比べ職員一人当たりの給水人口は8人の減、有収水量は637 m<sup>3</sup>の増、営業収益は4,031円の増となっている。

労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区 分	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員一人当たり給水人口	人	3,457	3,820	3,637	4,920	4,912
職員一人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	323,211	352,981	340,028	460,386	461,023
職員一人当たり営業収益	千円	52,857	57,753	55,551	68,938	72,969
全職員一月当たり平均給与	円	553,137	529,555	521,455	539,235	558,439
全職員一月当たり基本給	円	371,849	358,155	353,204	361,539	371,666
全職員一月当たり手当	円	181,288	171,400	168,252	177,696	186,773
全職員平均年齢	歳	48	48	49	49	49
全職員平均勤続年数	年	26	24	25	25	25

※「職員」とは「全職員」（水道事業従事職員）中、損益勘定所属職員

## 5 財政状況

### (1) 資産

資産総額は171億2,211万2千円で、前年度末に比べ8,254万5千円（0.5%）の増となっている。

#### ア 固定資産

固定資産の総額は、133億5,958万8千円で、前年度末に比べ2億9,489万9千円（2.3%）の増である。この主なものは、構築物である。

#### イ 流動資産

流動資産の総額は37億6,252万4千円で、前年度末に比べ2億1,235万4千円（5.3%）の減である。

現金及び預金は、36億6,448万8千円で、前年度末に比べ1億4,017万4千円(3.7%)の減である。

未収金は6,563万9千円(貸倒引当金差引き後の金額)で、前年度末に比べ7,359万9千円(52.9%)の減となっている。

未収金の主なものは、国庫補助金3,693万3千円(前年度7,856万3千円)、水道料金の2,811万6千円(前年度2,654万8千円)等である。水道料金の未収金のうち、平成30年度分は、1,772万1千円(延べ3,376月分)、平成20年度から平成29年度分までが1,039万5千円(延べ3,803月分)である。

貯蔵品は2,864万8千円で、前年度末に比べ126万9千円(4.6%)の増となっている。

その他流動資産は、前年度と同様360万円で、内容は、収納事務取り扱いの指定金融機関からの預け入れ担保である。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、資産と同額の171億2,211万2千円である。

### ア 負債

負債総額は96億8,723万3千円で、前年度末に比べ1億5,039万4千円(1.5%)の減となっている。負債の構成は、固定負債59.6%、流動負債8.6%、繰延収益31.8%である。

(ア) 固定負債は57億7,086万8千円で、前年度末に比べ1億3,319万5千円(2.4%)の増となっている。主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債55億4,865万5千円である。

(イ) 流動負債は8億2,987万4千円で、前年度末に比べ2億6,034万2千円(23.9%)の減となっている。主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債2億9,816万円、未払金4億5,281万6千円である。

(ウ) 企業債償還金を料金収入との比率で見ると、企業債償還元金対料金収入比率では前年度に比べ2.3ポイント減の25.3%、企業債償還利息対料金収入比率では前年度に比べ0.8ポイント減の7.6%となっている。

年度別企業債償還金、支払利息等は、次表のとおりである。



(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
企業債償還金	198,137	207,267	217,757	330,716	322,417
企業債支払利息	82,579	79,032	74,209	100,885	96,241
計	280,716	286,299	291,966	431,601	418,658
新規企業債借入高	184,800	248,600	435,200	717,900	426,000
年度末未償還額	3,482,173	3,523,506	3,740,949	5,743,233	5,846,815

(単位：%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
企業債償還元金 対料金収入比率	16.9	17.8	18.5	27.6	25.3
企業債償還利息 対料金収入比率	7.1	6.8	6.3	8.4	7.6

(エ) 繰延収益は、30億8,649万1千円で、前年度末に比べ2,324万7千円(0.7%)の減となっている。主なものは、長期前受金の工事負担金11億8,890万5千円である。

#### イ 資本

資本の総額は74億3,487万9千円で、前年度末に比べ2億3,293万9千円(3.2%)の増となっている。

(ア) 自己資本金は、43億2,327万7千円で、前年度末に比べ2億6,605万3千円(6.6%)の増である。

(イ) 剰余金は31億1,160万2千円で、前年度末に比べ3,311万4千円(1.1%)の減となっている。

剰余金の構成は資本剰余金0.7%、利益剰余金99.3%である。

利益剰余金は30億9,036万9千円であり、積立額の減債積立金3,000万円、利益積立金3,000万円、建設改良積立金2,985万2千円は、前年度決算における剰余金処分計算書に基づいて処置されたものである。

当年度末処分利益剰余金は3億5,010万5千円で、前年度末に比べ4,819万9千円(16.0%)増加している。

### (3) 構成比率及び財務比率

#### ア 構成比率

長期の健全性を示す資産、負債及び資本の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産構成比率	72.4	73.2	72.5	76.7	78.0
固定負債構成比率	27.7	27.3	27.6	33.1	33.7
自己資本構成比率	67.9	68.5	67.7	60.5	61.4

事業の資本構成の適正化を示す固定資産構成比率は、低いほどよいとされているが、前年度に比べ1.3ポイント増の78.0%となっている。

事業の負債構成の適正化を示す固定負債構成比率は、低いほどよいとされている。前年度に比べ0.6ポイント増の33.7%となっている。

総資本中の自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、高いほどよいとされているが、前年度に比べ0.9ポイント増の61.4%となっている。

#### イ 財務比率

財政状態を示す財務比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産対長期資本比率	75.7	76.4	76.1	81.9	82.0
固 定 比 率	106.6	106.9	107.1	126.7	127.0
流 動 比 率	631.6	643.4	583.0	364.6	453.4
酸性試験比率 (当座比率)	624.4	637.0	577.8	361.8	449.5

自己資本と長期借入金によって調達される固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は、一般的に100%以下であることが望ましいとされており、前年度に比べ0.1ポイント増の82.0%となっている。

自己資本によって調達される固定資産の割合を示す固定比率は、この比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示し、より低いほうが望ましいとされている。前年度に比べ0.3ポイント増の127.0%となっている。

企業としての短期の流動性、つまり支払能力を示す流動比率は、高いほど良いとされている。前年度に比べ88.8ポイント増の453.4%となっている。

現金預金と現金化できる未収金による支払能力を示す酸性試験比率は、高いほど運転資金が豊富であるといわれている。前年度に比べ 87.7 ポイント増の 449.5%となっている。

#### (4) 資金の状況について

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したのかを示すもので、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、4億9,053万9千円で、前年度に比べ3億4,518万9千円の減となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益獲得及び資金運用のために、どの程度の資金を支出し、または回収したのかを示すもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、△7億7,635万8千円で、前年度に比べ3億182万8千円の増となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うために、どの程度の資金を調達し、又は返済したのかを示すもので、財務活動に係る資金の状態を表し1億4,564万5千円で前年度に比べ2億8,021万6千円の減となっている。

エ キャッシュの期末残高は36億6,448万8千円で、貸借対照表の現金・預金の額と同額であり、前年度末残高に比べ1億4,017万4千円減少した。

## 6 むすび

平成30年度は、拡張工事として配水管の新設、改良工事として布設替を行った。また武子地区への安定給水を目的とした増圧ポンプ場の更新を行った。

また、経営状態を測る各種数値等については、料金の請求を平成29年10月から毎月を隔月に変更したことにより、29年度の収入は11か月分であり、今年度(12か月分)と容易に比較はできない。

しかしながら、「安全で快適な生活環境の構築」に向け、安定して安全な水を安価で提供していくことを目的として、全市皆水道計画の達成のための事業が推進され、給水区域内の未普及地域への配水管の布設や布設替え工事等が行われた。

業務の状況では、給水戸数が33,395戸で、前年度に比べ368戸(1.1%)増加し、給水人口は88,418人で、前年度に比べ147人(0.2%)減少した。

年間総給水量は、1,043万6,973 $\text{m}^3$ で、4万1,301 $\text{m}^3$ (0.4%)減少している。人口減少が影響していると考えられる。

経営の収支の状況では、総収益は14億7,690万4千円、総費用は12億9,796万4千円となり、その結果、純利益は1億7,894万円で、前年度(8,985万2千円)に比べ8,908万8千円(199.1%)の増額となっている。平成29年度の料金の徴収方法変更に伴い、料金収入が増えたためと思われる。

業務活動による採算性を表す営業収支比率は、114.0%で前年度よりも6.8ポイント増加している。経常収支比率も、118.3%と、前年度よりも7.2ポイント増加しており、黒字を示している。

料金回収率は、102.0%で、前年度よりも5.0ポイントの減となったが、100%を超えているので、給水収益により賄われてはいる。

経営の効率性を表す経営資本営業利益率は高いほどよいが、1.0%と、前年度よりも0.5ポイント上昇している。

施設利用率をみると、75.2%で、前年度よりも0.3ポイント減少している。負荷率も91.7%で、1.1ポイント減少しているが、最大稼働率は、0.7ポイント増加している。

長期的な安全性を見る自己資本構成比率は61.4%と前年度に比べ0.9ポイント増加している。

収支計画においては、企業債の借入れや支払利息が増加し、令和4年（2022年）度から収支の悪化が懸念されている。経営健全化の観点から、高金利の企業債については、民間等資金を活用した繰上げ償還など、早急な償還策を検討されたい。

引き続き、長期的な経営の安全性確保のため、より計画的な資金計画と経営収支見通しの上にたった合理的な企業経営を図られたい。

今後、人口減少や社会構造の変化により、水需要の減少が進むことが予想されるほか、多くの老朽化施設の更新を抱えており、より一層の効率的で効果的な事業経営が求められる。

将来にわたり、安全で安心なおいしい水道水の安定供給を図るため、平成30年3月に策定した「水道ビジョン」及び「経営戦略」に基づき、着実に事業を推進するとともに、課題意識や危機感を強く持ちながら、必要に応じたビジョンの見直しにより、効率的な事業運営や経費負担の節減など、なお一層の事業の健全化を図ること。さらに、渇水や地震等の災害に強い、信頼性の高い水道の構築に努めるよう望むものである。

## 附表目次

### 附表第 1

平成 28 年度～平成 30 年度水道事業業務実績表 ..... 附 1

### 附表第 2

水道事業予算決算比較表 ..... 附 2

### 附表第 3

平成 28 年度～平成 30 年度水道事業比較損益計算書 ..... 附 3

### 附表第 4

水道事業費用構成表 ..... 附 4

### 附表第 5

平成 28 年度～平成 30 年度水道事業比較貸借対照表 ..... 附 5

### 附表第 6

平成 28 年度～平成 30 年度水道事業経営分析比較表 ..... 附 6

### 附表第 7

平成 28 年度～平成 30 年度水道事業キャッシュ・フロー計算書 ..... 附 7

附表第1

平成28年度～平成30年度水道事業業務実績表

項目	年度別	単位	28年度	29年度	30年度	29年度対比	伸張指数(28=100)		備考
							29年度	30年度	
鹿沼市人口		人	99,070	98,328	97,486	99.1	99.3	98.4	年度末現在市内総人口
計画給水人口		人	86,000	88,500	88,500	100.0	102.9	102.9	拡張計画による給水人口
現在給水人口		人	80,006	88,565	88,418	99.8	110.7	110.5	年度末現在市内給水人口
給水普及率		%	80.8	90.1	90.7	100.7	111.5	112.3	現在給水人口÷総人口
給水戸数内訳	13mm	戸	15,676	17,735	17,802	100.4	113.1	113.6	年度末現在
	20mm	戸	12,898	14,214	14,490	101.9	110.2	112.3	〃
	25mm	戸	585	637	652	102.4	108.9	111.5	〃
	30mm	戸	145	160	160	100.0	110.3	110.3	〃
	40mm	戸	123	144	152	105.6	117.1	123.6	〃
	50mm	戸	91	110	112	101.8	120.9	123.1	〃
	75mm	戸	21	24	24	100.0	114.3	114.3	〃
	100mm	戸	2	3	3	100.0	150.0	150.0	〃
	計	戸	29,541	33,027	33,395	101.1	111.8	113.0	〃
給水量		m <sup>3</sup>	8,897,792	10,478,274	10,436,973	99.6	117.8	117.3	年間総量(給水量)
有収水量		m <sup>3</sup>	7,480,609	8,286,939	8,298,411	100.1	110.8	110.9	有収水量年間総量
有収率		%	84.1	79.1	79.5	100.5	94.1	94.5	有収水量÷配水量×100
給水量内訳	13mm	m <sup>3</sup>	2,784,933	3,151,614	3,134,166	99.4	113.2	112.5	年間総量
	20mm	m <sup>3</sup>	3,422,909	3,736,319	3,771,880	101.0	109.2	110.2	〃
	25mm	m <sup>3</sup>	284,513	311,017	302,251	97.2	109.3	106.2	〃
	30mm	m <sup>3</sup>	213,719	222,918	220,302	98.8	104.3	103.1	〃
	40mm	m <sup>3</sup>	232,547	249,227	256,272	102.8	107.2	110.2	〃
	50mm	m <sup>3</sup>	389,123	458,244	459,225	100.2	117.8	118.0	〃
	75mm	m <sup>3</sup>	146,176	150,652	146,812	97.5	103.1	100.4	〃
	100mm	m <sup>3</sup>	6,689	6,948	7,503	108.0	103.9	112.2	〃
導水管・送水管の延長		km	9.0	23.1	23.4	101.3	256.7	260.0	年度末現在
配水管の延長		km	542.61	759.7	765.3	100.7	140.0	141.0	〃
職員数		人	25	25	23	92.0	100.0	92.0	〃
損益勘定所属職員数		人	22	18	18	100.0	81.8	81.8	〃
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価		円	124	135	133	98.5	108.9	107.3	総費用(受託工事費及び材料売却原価、長期前受金戻入を除く)÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当り総収益		円	177	169	178	105.3	95.5	100.6	総収益(受託工事収益及び材料売却収益を除く)÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価		円	157	145	153	105.5	92.4	97.5	給水収益÷有収水量

附表第2

水道事業予算決算比較表（消費税込）

収益の収支

（収入） (単位：千円、比率：%)

区分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
営業収益	1,423,309	89.9	90.2	1,418,263	88.5	89.7	100.7	99.6
営業外収益	154,476	10.1	9.8	163,416	11.5	10.3	116.3	105.8
特別利益	10	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,577,795	100.0	100.0	1,581,679	100.0	100.0	102.3	100.2

（支出） (単位：千円、比率：%)

区分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
営業費用	1,323,700	86.8	87.7	1,181,779	88.7	88.2	95.9	89.3
営業外費用	129,652	9.3	8.6	108,709	7.6	8.1	75.9	83.8
特別損失	50,020	3.5	3.3	49,747	3.7	3.7	99.3	99.5
予備費	6,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,509,372	100.0	100.0	1,340,235	100.0	100.0	93.8	88.8

資本の収支

（収入） (単位：千円、比率：%)

区分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
企業債	442,900	77.1	72.4	426,000	76.8	72.1	99.2	96.2
出資金	53,999	-	-	53,999	-	-	-	-
補助金	39,790	9.0	6.5	36,933	8.4	6.3	92.8	92.8
負担金	74,663	7.4	12.2	73,710	8.8	12.5	118.1	98.7
貸付金返還金	750	-	-	100	-	-	-	-
固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	612,112	100.0	100.0	590,742	100.0	100.0	99.7	96.5

（支出） (単位：千円、比率：%)

区分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
建設改良費	1,054,921	81.1	76.0	960,083	80.0	74.8	93.3	91.0
企業債償還金	322,418	18.7	23.2	322,417	19.8	25.1	100.0	100.0
国庫補助金返還金	5,820	0.1	0.4	0	0.1	0.0	98.6	0.0
貸付金	5,000	0.1	0.4	500	0.1	0.0	98.6	10.0
合計	1,388,159	100.0	100.0	1,283,000	100.0	100.0	94.5	92.4

附表第3

平成28年度～平成30年度水道事業比較損益計算書

(単位：千円、比率：%)

区 分	28年度		29年度		30年度		伸張指数(28=100)		区 分	28年度		29年度		30年度		伸張指数(28=100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	29年度	30年度		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	29年度	30年度
営業収益	1,222,124	100.0	1,240,884	100.0	1,313,444	100.0	101.5	107.5	営業費用	951,840	100.0	1,157,642	100.0	1,151,791	100.0	121.6	121.0
給水収益	1,177,224	96.3	1,200,291	96.7	1,273,166	96.9	102.0	108.1	原水及び浄水費	191,386	20.1	226,525	19.6	246,488	21.4	118.4	128.8
受託工事収益	0	—	0	—	0	—	—	—	配水及び給水費	139,886	14.7	154,896	13.4	154,729	13.4	110.7	110.6
その他営業収益	44,900	3.7	40,593	3.3	40,278	3.1	90.4	89.7	受託工事費	0	—	0	—	0	—	—	—
									業務費	101,427	10.7	96,970	8.4	71,348	6.2	95.6	70.3
									総係費	96,709	10.2	86,404	7.5	73,432	6.4	89.3	75.9
									減価償却費	410,792	43.2	563,129	48.6	574,577	49.9	137.1	139.9
									資産減耗費	11,363	1.2	29,719	2.6	31,217	2.7	261.5	274.7
									その他営業費用	277	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
営業外収益	101,701	100.0	157,591	100.0	163,459	100.0	155.0	160.7	営業外費用	74,869	100.0	101,302	100.0	96,426	100.0	135.3	128.8
受取利息及び配当金	2,420	2.4	1,270	0.8	1,195	0.7	52.5	49.4	支払利息	74,869	100.0	101,302	100.0	96,426	100.0	135.3	128.8
他会計補助金	—	—	18,245	11.6	14,976	9.2	—	—									
長期前受金戻入	98,009	96.4	136,938	86.9	146,246	89.5	139.7	149.2	雑支出	0	—	0	—	0	—	—	—
消費税還付金	0	—	0	—	0	—	—	—									
雑収益	1,272	1.3	1,138	0.7	1,043	0.6	89.5	82.0									
特別利益	0	—	0	—	0	—	—	—	特別損失	49,678	100.0	49,678	100.0	49,747	100.0	100.0	100.1
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	—	—	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	—	—
									過年度損益修正損	0	—	0	—	69	—	—	—
									その他特別損失	49,678	100.0	49,678	100.0	49,678	99.9	100.0	100.0
総 収 益	1,323,825	—	1,398,475	—	1,476,904	—	105.6	111.6	総 費 用	1,076,387	—	1,308,622	—	1,297,964	—	121.6	120.6
									当年度純利益	247,438	—	89,852	—	178,940	—	36.3	72.3
									前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	—	—
									その他未処分利益剰余金変動額	92,937	—	212,054	—	171,165	—	228.2	184.2
									当年度未処分利益剰余金	340,375	—	301,906	—	350,105	—	88.7	102.9



附表第4

水道事業費用構成表

(単位：千円、比率：%)

科目	平成28年度					平成29年度					平成30年度				
	決算額	人件費	対営業費用構成比	その他の経費	対営業費用構成比	決算額	人件費	対営業費用構成比	その他の経費	対営業費用構成比	決算額	人件費	対営業費用構成比	その他の経費	対営業費用構成比
営業費用	951,839	175,603	18.4	776,237	81.6	1,157,642	139,717	12.1	1,017,926	87.9	1,151,791	144,953	12.6	1,006,838	87.4
原水及び浄水費	191,386	34,099	3.6	157,287	16.5	226,525	15,881	1.4	210,644	18.2	246,488	24,560	2.1	221,928	19.3
配水及び給水費	139,886	65,499	6.9	74,387	7.8	154,896	51,720	4.5	103,176	8.9	154,729	57,273	5.0	97,456	8.5
受託工事費	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
業務費	101,427	11,313	1.2	90,114	9.5	96,970	8,588	0.7	88,382	7.6	71,348	8,443	0.7	62,905	5.5
総係費	96,709	64,692	6.8	32,017	3.4	86,404	63,528	5.5	22,876	2.0	73,432	54,676	4.7	18,756	1.6
減価償却費	410,792	0	0.0	410,792	43.2	563,129	0	0.0	563,129	48.6	574,577	0	0.0	574,577	49.9
資産減耗費	11,363	0	0.0	11,363	1.2	29,719	0	0.0	29,719	2.6	31,217	0	0.0	31,217	2.7
その他営業費用	277	0	0.0	277	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	74,869	—	—	—	—	101,302	—	—	—	—	96,426	—	—	—	—
特別損失	49,678	—	—	—	—	49,678	—	—	—	—	49,747	—	—	—	—
費用合計	1,076,387	175,603	16.3	776,237	72.1	1,308,623	139,717	10.7	1,017,926	77.8	1,297,965	144,953	11.2	1,006,838	77.6

附表第5

平成28年度～平成30年度水道事業比較貸借対照表

(単位：千円、比率：%)

科 目	28年度		29年度		30年度		伸張指数(28=100)		科 目	28年度		29年度		30年度		伸張指数(28=100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	29年度	30年度		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	29年度	30年度
<b>固定資産</b>	9,816,402	72.5	13,064,689	72.5	13,359,588	78.0	133.1	136.1	<b>固定負債</b>	3,736,742	27.6	5,637,673	33.1	5,770,868	33.7	150.9	154.4
有形固定資産	9,816,402	72.5	13,064,689	72.5	13,359,337	78.0	133.1	136.1	企業債	3,519,125	26.0	5,420,815	31.8	5,548,655	32.4	154.0	157.7
土地	190,222	1.4	262,772	1.4	266,685	1.6	138.1	140.2	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,519,125	26.0	5,420,815	31.8	5,548,655	32.4	154.0	157.7
建物	262,734	1.9	429,379	1.9	406,930	2.4	163.4	154.9	リース債務	15,460	0.1	3,523	0.0	275	0.0	22.8	1.8
構築物	8,340,756	61.6	10,825,859	61.6	11,066,922	64.6	129.8	132.7	引当金	202,157	1.5	213,334	1.3	221,938	1.3	105.5	109.8
機械及び装置	818,709	6.0	1,438,548	6.0	1,429,270	8.3	175.7	174.6	退職給付引当金	202,157	1.5	213,334	1.3	221,938	1.3	105.5	109.8
車両運搬具	4,777	0.0	4,361	0.0	3,945	0.0	91.3	82.6	<b>流動負債</b>	638,866	4.7	1,090,216	6.4	829,874	4.8	170.6	129.9
工具器具及び備品	1,750	0.0	1,369	0.0	1,052	0.0	78.2	60.1	企業債	221,824	1.6	322,417	1.9	298,160	1.7	145.3	134.4
リース資産	53,213	0.4	43,997	0.4	34,781	0.2	82.7	65.4	建設改良費等の財源に充てるための企業債	221,824	1.6	322,417	1.9	298,160	1.7	145.3	134.4
建設仮勘定	144,241	1.1	58,406	1.1	149,753	0.9	40.5	103.8	リース債務	16,963	0.1	11,936	0.1	3,249	0.0	70.4	19.2
無形固定資産 (施設利用権)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	未払金	343,475	2.5	699,719	4.1	452,816	2.6	203.7	131.8
投資 (投資有価証券)	0	0.0	0	0.0	250	0.0	—	—	前受金	45	0.0	134	0.0	109	0.0	297.8	242.2
<b>流動資産</b>	3,724,734	27.5	3,971,278	27.5	3,762,524	22.0	106.6	101.0	その他流動負債	4,218	0.0	3,845	0.0	23,212	0.1	91.2	550.3
現金及び預金	3,621,256	26.7	3,804,661	26.7	3,664,488	21.4	105.1	101.2	引当金	52,341	0.4	52,164	0.3	52,328	0.3	99.7	100.0
未収金	72,070	0.5	140,591	0.5	67,246	0.4	195.1	93.3	賞与引当金	16,121	0.1	15,944	0.1	16,108	0.1	98.9	99.9
貸倒引当金	△ 1,896	△ 0.0	△ 1,353	△ 0.0	△ 1,607	△ 0.0	71.4	84.8	修繕引当金	36,220	0.3	36,220	0.2	36,220	0.2	100.0	100.0
貯蔵品	29,704	0.2	27,379	0.2	28,648	0.2	92.2	96.4	<b>繰延収益</b>	2,439,999	18.0	3,109,738	18.3	3,086,491	18.0	127.4	126.5
短期貸付金	—	—	—	—	150	0.0	—	—	長期前受金	4,251,223	31.4	5,047,999	29.6	5,142,719	30.0	118.7	121.0
その他流動資産	3,600	0.0	3,600	0.0	3,600	0.0	100.0	100.0	長期前受金収益化累計額	△ 1,811,224	△ 13.4	△ 1,938,261	△ 11.4	△ 2,056,228	△ 12.0	107.0	113.5
									<b>負債合計</b>	6,815,607	50.3	9,837,627	57.7	9,687,233	56.6	144.3	142.1
									<b>資本金</b>	3,584,828	26.5	4,057,224	23.8	4,323,277	25.2	113.2	120.6
									自己資本金	3,584,828	26.5	4,057,224	23.8	4,323,277	25.2	113.2	120.6
									<b>剰余金</b>	3,140,702	23.2	3,144,717	18.5	3,111,602	18.2	100.1	99.1
									資本剰余金	14,134	0.1	21,233	0.1	21,233	0.1	150.2	150.2
									国庫補助金	2,498	0.0	9,597	0.1	9,597	0.1	384.2	384.2
									受贈財産評価額	11,636	0.1	11,636	0.1	11,636	0.1	100.0	100.0
									利益剰余金	3,126,568	23.1	3,123,483	18.3	3,090,369	18.0	99.9	98.8
									減債積立金	90,000	0.7	100,000	0.6	130,000	0.8	111.1	144.4
									利益積立金	160,000	1.2	170,000	1.0	200,000	1.2	106.3	125.0
									建設改良積立金	2,536,193	18.7	2,551,577	15.0	2,410,264	14.1	100.6	95.0
									当年度未処分利益剰余金	340,375	2.5	301,906	1.8	350,105	2.0	88.7	102.9
									<b>資本合計</b>	6,725,530	50.4	7,201,942	49.7	7,434,879	43.4	107.1	110.5
<b>資産合計</b>	<b>13,541,136</b>	100.0	<b>17,035,968</b>	100.0	<b>17,122,112</b>	100.0	125.8	126.4	<b>負債・資本合計</b>	<b>13,541,137</b>	100.8	<b>17,039,569</b>	107.4	<b>17,122,112</b>	100.0	125.8	126.4

附表第6

平成28年度～平成30年度水道事業経営分析比較表

項目	28年度	29年度	30年度	栃木県内14市平均		算式	備考
				28年度	29年度		
<b>構成比率及び財務比率</b>							
固定資産構成比率 (%)	72.5	76.7	78.0	87.6	87.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。 構成比率が大であるほど、資本が固定化の傾向を示す。
固定負債構成比率 (%)	27.6	33.1	33.7	29.2	28.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本(資本+負債)に対する固定負債の関係を示す。 構成比率が低いほど良い。
自己資本構成比率 (%)	67.7	60.5	61.4	67.1	10.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本(資本+負債)に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の割合を示す。 構成比率が大であるほど経営の安全性は高い。
固定資産対長期資本比率(%)	76.1	81.9	82.0	90.9	90.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	107.1	126.7	127.0	130.5	825.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
流動比率 (%)	583.0	364.6	453.4	336.8	343.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。
酸性試験比率 (%) (当座比率)	577.8	361.8	449.5	331.2	340.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金と未収金の当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
<b>回転率</b>							
経営資本回転率 (回)	0.09	0.07	0.08	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})}$	資本の運用の状態を示す。 この比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。
減価償却率 (%)	4.2	4.2	4.3	4.1	4.2	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによっていかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもの。
<b>収益率</b>							
経営資本営業利益率(%)	2.0	0.5	1.0	1.5	1.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})} \times 100$	公営企業の経済活動の経済性を示す。 比率は高いほど良い。
営業収益営業利益率(%)	22.1	6.7	12.3	16.2	15.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、比率が高いほど良い。
経常収支比率(%)	128.9	111.1	118.3	119.5	113.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と経常費用の関連性を示す。 比率は高いほど良い。
営業収支比率(%)	128.4	107.2	114.0	119.4	117.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す。 比率が高いほど良い。

項 目	28年度	29年度	30年度	栃木県内14市平均		算 式	備 考
				28年度	29年度		
<b>そ の 他</b>							
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	53.0	58.7	56.1	58.3	60.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債の償還額とその主要な償還財源である減価償却額とを対比したもので、企業債の償還能力を示し、数値が低いほど償還応力は高い。
供給単価(円)	157.37	144.84	153.42	160.26	159.55	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
給水原価(円)	124.11	135.39	132.79	142.72	142.66	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	
職員一人当り給水人口(人)	3,637	4,920	4,912	4,801	4,950	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	
職員一人当り有収水量(m <sup>3</sup> )	340,028	460,386	461,023	366,487	535,348	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	
職員一人当り営業収益(千円)	55,551	68,938	72,969	87,282	90,939	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
職員一人当り有形固定資産(千円)	377,554	522,588	534,374	720,435	736,083	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	
有収水量1m <sup>3</sup> あたり職員給与費(円)	23.47	16.86	17.49	20.90	14.06	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$	※職員給与費は、「市町村公営企業決算の状況」の集計に基づく。
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	18.5	27.6	25.3	26.5	27.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する償還元金の割合を示す。 比率が低いほど良い。
企業債利息対料金収入比率 (%)	6.3	8.4	7.6	8.8	8.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合を示す。 比率が低いほど良い。
職員給与費対料金収入比率 (%)	14.9	11.6	12.1	9.3	8.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する人件費の割合を示す。 数値は低いほど良い。 ※「栃木県内14市平均」は「市町村公営企業決算の状況」の集計方法に準じる。

附表第7

平成28年度～平成30年度水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、比率：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	29年度対比
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	247,438	89,852	178,940	199.1
減価償却費	410,792	563,129	574,577	102.0
引当金の増減額(△は減少)	30,897	10,456	9,022	86.3
長期前受金戻入	△ 98,009	△ 136,938	△ 146,247	106.8
未収金の増減額(△は増加)	△ 32,342	△ 57,365	73,345	△ 127.9
未払金の増減額(△は減少)	98,059	351,708	△ 246,903	△ 70.2
預り金等の増減額(△は減少)	551	△ 372	19,367	△ 5,206.2
前受金等の増減額(△は減少)	△ 23	89	△ 26	△ 29.2
貯蔵品の増減額(△は増加)	809	2,325	△ 1,268	△ 54.5
その他損益勘定留保資金	10,139	12,844	29,732	231.5
(消費税資金的収支調整額)	0	0	0	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	668,311	835,728	490,539	58.7
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
国庫補助金収入	33,367	72,744	36,933	50.8
国庫補助金の返還(△)	△ 3,299	△ 2,472	0	0.0
工事負担金等の収入	67,955	76,341	69,250	90.7
建設改良費(△)	△ 715,829	△ 1,224,798	△ 882,141	72.0
固定資産の売却による収入	0	0	0	—
貸付による支出	0	0	△ 500	—
貸付金の回収による収入	0	0	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 617,806	△ 1,078,185	△ 776,358	72.0
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	435,200	717,900	426,000	59.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 217,757	△ 330,716	△ 322,417	97.5
リース債務の返済による支出	△ 16,720	△ 16,963	△ 11,936	70.4
他会計からの出資による収入	0	55,641	53,999	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,723	425,862	145,646	34.2
<b>4 キャッシュの増加額(△は減少)</b>	251,228	183,405	△ 140,173	△ 76.4
<b>5 キャッシュの期首残高</b>	3,370,028	3,621,256	3,804,661	105.1
<b>6 キャッシュの期末残高</b>	3,621,256	3,804,661	3,664,488	96.3

(注)千円単位のため、端数調整を行っている。